**安岡地区複合施設整備事業**

**様式集及び作成要領**

令和３年１０月

下　関　市

Ⅰ．入札参加資格審査

|  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 分類 | 項目 | 様式 | No | 枚数  制限 | 用紙  ｻｲｽﾞ |
| １．参加表明書 | 参加表明書 | 指定 | 1-1 | 適宜 | A4 |
| ２．入札参加資格審査に関する提出書類 | 資格審査申請書 | 指定 | 2-1 | 1 | A4 |
| 設計業務を行う者の参加資格要件に関する書類 | 指定 | 2-2 | 適宜 | A4 |
| 建設業務を行う者の参加資格要件に関する書類 | 指定 | 2-3 | 適宜 | A4 |
| 工事監理業務を行う者の参加資格要件に関する書類 | 指定 | 2-4 | 適宜 | A4 |
| 維持管理業務を行う者の参加資格要件に関する書類 | 指定 | 2-5 | 適宜 | A4 |
| 運営業務を行う者の参加資格要件に関する書類 | 指定 | 2-6 | 適宜 | A4 |
| 民間提案施設事業を行う者の参加資格要件に関する書類 | 指定 | 2-7 | 適宜 | A4 |
| 入札参加グループ構成表及び役割分担表 | 指定 | 2-8 | 適宜 | A4 |
| 委任状（構成企業→代表企業） | 指定 | 2-9 | 適宜 | A4 |
| 委任状（代表企業用） | 指定 | 2-10 | 1 | A4 |
| 事業実施体制 | 指定 | 2-11 | 1 | A4 |
| 会社概要書（代表企業、構成企業、協力企業及び民間提案施設事業実施企業の全企業） | なし | － | 適宜 | A4 |
| 定款（代表企業、構成企業、協力企業及び民間提案施設事業実施企業の全企業） | なし | － | 適宜 | A4 |
| 決算報告書（代表企業、構成企業、協力企業及び民間提案施設事業実施企業の全企業、直近3年） | なし | － | 適宜 | A4 |
| 登記簿謄本（代表企業、構成企業、協力企業及び民間提案施設事業実施企業の全企業、直近の履歴事項全部証明書原本） | なし | － | 適宜 | A4 |
| 納税証明書その３の３（代表企業、構成企業、協力企業及び民間提案施設事業実施企業の全企業、証明日現在において、未納の税がないことを証明するもの。ただし、「未納がないこと」の証明書の書式発行ができない場合、直近年度分の納税証明書の提出で可。申請日において発行日から３月以内のもの。） | なし | － | 適宜 | A4 |
| 本社所在地もしくは事業所所在地の市町村税の納税証明書（代表企業、構成企業、協力企業及び民間提案施設事業実施企業の全企業、証明日現在において、未納の税がないことを証明するもの。ただし、「未納がないこと」の証明書の書式発行ができない場合、直近年度分の納税証明書の提出で可。申請日において発行日から３月以内のもの。） | なし | － | 適宜 | A4 |
| ３．その他 | 入札辞退届（辞退する場合のみ） | 指定 | 3-1 | 1 | A4 |

Ⅱ．入札書類審査

＜入札書類審査に係る提出書類の構成　１／４＞

|  |  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 書類名 | 分類 | 項目 | 様式 | No | 枚数  制限 | 用紙  ｻｲｽﾞ |
| 入札書類審査に関する提出書類 | | 入札書類審査に関する提出書類提出書 | 指定 | A-1 | 1 | A4 |
| 入札参加グループ構成表 | 指定 | A-2 | なし | A4 |
| 入札書 | 指定 | A-3 | 1 | A4 |
| 入札価格計算書（別表含む） | 指定 | A-4 | 12 | A4 |
| 要求水準書及び添付書類に関する誓約書 | 指定 | A-5 | 1 | A4 |
| 提　案　書 | 1.事業計画全般に関する事項 | 本事業への基本的な考え方についての提案  ①目的・基本理念の考え方：1枚  ②業務遂行体制・セルフモニタリングの考え方：1枚 | 共通 | B-1 | 2 | A4 |
| 資金・収支計画についての提案  ①資金調達計画：1枚  ②需要計画及び収入計画：2枚 | 共通 | B-2 | 3 | A4 |
| リスク管理についての提案  ①リスク管理方針と対策：1枚  ②事業継続の方策：1枚 | 共通 | B-3 | 2 | A4 |
| 地域経済への貢献についての提案 | 共通 | B-4 | 1 | A4 |
| 2.設計業務に関する事項 | 設計業務全般に係る事項についての提案  ①設計業務全般に係る事項：1枚  ②共通要件の事項：1枚  ③バリアフリー・ユニバーサルデザイン：1枚 | 共通 | C-1 | 3 | A4 |
| 施設設計に係る事項についての提案  ①全体配置・施設配置・動線計画：3枚  ②コミュニティ施設（集会施設機能・園芸センター機能・共用部）：2枚  ③安岡支所：1枚  ④図書館：1枚 | 共通 | C-2 | 7 | A4 |
| 設備計画に係る事項についての提案  ①更新性・メンテナンス性の配慮：1枚  ②利便性向上に向けた工夫：1枚  ③防災設備：1枚 | 共通 | C-3 | 3 | A4 |
| 外構計画（芝生広場・観賞・実習用花壇  ・自動車駐車場・自転車等駐車場）に係る事項についての提案 | 共通 | C-4 | 1 | A4 |
| 公園計画に係る事項についての提案 | 共通 | C-5 | 1 | A4 |
| 植栽計画に係る事項についての提案 | 共通 | C-6 | 1 | A4 |
| 市道拡幅等計画に係る事項についての提案 | 共通 | C-7 | 1 | A4 |

＜入札書類審査に係る提出書類の構成　２／４＞

|  |  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 書類名 | 分類 | 項目 | 様式 | No | 枚数  制限 | 用紙  ｻｲｽﾞ |
| 提　案　書 | 3.建設業務・工事監理業務に関する事項 | 建設業務に係る事項についての提案  ①建設業務全般に係る事項：1枚  ②解体・撤去業務：1枚  ③市道拡幅整備業務：1枚  ④公園整備業務：1枚 | 共通 | D-1 | 4 | A4 |
| 工事監理業務に係る事項についての提案 | 共通 | D-2 | 1 | A4 |
| 4.維持管理業務に関する事項  （E-1～E-4については、各業務の細目（仕様）についても合わせて記載すること） | 維持管理業務全般に係る事項についての提案 | 共通 | E-1 | 1 | A4 |
| 建築物等保守管理業務、建築設備等保守管理業務、都市公園保守管理業務、外構施設保守管理業務、環境衛生管理業務、都市公園植栽管理業務、備品　保守管理業務、警備業務に係る事項についての提案 | 共通 | E-2 | 2 | A4 |
| 清掃業務に係る事項についての提案 | 共通 | E-3 | 1 | A4 |
| 長期修繕計画策定業務に係る事項についての提案 | 共通 | E-4 | 1 | A4 |
| 5.運営業務に関する事項 | 運営業務全般に係る事項についての提案  ①基本事項：1枚  ②料金体系・水準に係る事項：1枚 | 共通 | F-1 | 2 | A4 |
| 開業準備全般に係る事項についての提案 | 共通 | F-2 | 1 | A4 |
| 引越支援業務に係る事項についての提案 | 共通 | F-3 | 1 | A4 |
| 開館式典及び内覧会等の実施に係る事項についての提案 | 共通 | F-4 | 1 | A4 |
| 庶務業務、利用促進業務、使用許可業務に係る事項についての提案 | 共通 | F-5 | 1 | A4 |
| 生涯学習推進業務に係る事項についての提案 | 共通 | F-6 | 1 | A4 |
| 園芸相談業務、実習・講習業務、展示会開催業務に係る事項についての提案 | 共通 | F-7 | 1 | A4 |
| 6.入札者独自の提案に関する事項 | 民間提案施設全般に関する事項についての提案 | 共通 | G-1 | 1 | A4 |
| 公共施設における自主事業に関する事項についての提案 | 共通 | G-2 | 1 | A4 |
| 生涯学習推進業務における自主事業に関する事項についての提案 | 共通 | G-3 | 1 | A4 |

＜入札書類審査に係る提出書類の構成　３／４＞

|  |  |  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 書類名 | 分類 | 項目 | | 様式 | No | 枚数  制限 | 用紙  ｻｲｽﾞ |
| 提　案　書 | 7.計画図面等提案書類 | 計画概要 | | 指定 | H-1 | 適宜 | A3 |
| 仕上表（外部及び内部） | | なし | H-2 | 適宜 | A3 |
| 全体配置計画図（S=1/1000程度） | | なし | H-3 | 1 | A3 |
| 雨水計画平面図（S=1/1000程度） | | なし | H-4 | 適宜 | A3 |
| 複合施設棟 | 平面図（各階）　（S=1/500程度） | なし | H-5 | 各階  1枚 | A3 |
| 平面詳細図（主要部分：備品等配置含む）（S=1/100～1/200程度） | なし | H-6 | 適宜 | A3 |
| 立面図（４面）　（S=1/500程度） | なし | H-7 | 2 | A3 |
| 断面図　　　　　（S=1/500程度） | なし | H-8 | 2 | A3 |
| 鳥瞰図 | なし | H-9 | 1 | A3 |
| 外観イメージパース | なし | H-10 | 2 | A3 |
| 内観イメージパース | なし | H-11 | 3 | A3 |
| 構造設計概要図 | なし | H-12 | 4 | A3 |
| 電気設備設計概要図 | なし | H-13 | 4 | A3 |
| 空調換気設備設計概要図 | なし | H-14 | 4 | A3 |
| 給排水衛生設備設計概要図 | なし | H-15 | 4 | A3 |
| 動線・セキュリティ計画図（敷地全体及び各階） | なし | H-16 | 適宜 | A3 |
| 外構・緑地計画図（盛土・擁壁計画図を含む） | なし | H-17 | 2 | A3 |
| 日影図（時間及び等時間） | なし | H-18 | 1 | A3 |
| 仮設計画概要図（各工期の工事工程を示すこと） | なし | H-19 | 適宜 | A3 |
| 都市公園平面図（S=1/500程度） | | なし | H-20 | 適宜 | A3 |
| 市道（安岡冨任50号線及び安岡冨任26号線）の道路計画平面図（S=1/500程度）断面図（S=1/100～1/200程度） | | なし | H-21 | 適宜 | A3 |
| 維持管理範囲図 | | なし | H-22 | 適宜 | A4 |
| 8.事業収支等提案書類 | 資金調達計画書 | | 指定 | I-1 | 適宜 | A4 |
| 資金収支計画表 | | 指定 | I-2 | 2 | A3 |

＜入札書類審査に係る提出書類の構成　４／４＞

|  |  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 書類名 | 分類 | 項目 | 様式 | No | 枚数  制限 | 用紙  ｻｲｽﾞ |
| 提　案　書 | 9.提案価格等提案書類 | 初期投資費見積書 | 指定 | J-1 | 4 | A3 |
| 収入、維持管理費及び運営費見積書（年次計画表）  ①利用料金収入・売上（年次計画表）  ②維持管理費（年次計画表）  ③運営費（年次計画表）  ④民間提案施設事業及び自主事業の提案事業費（年次計画表）  ⑤その他費用（年次計画表） | 指定 | J-2 | 3 | A3 |
| 収入、維持管理費及び運営費見積書（内訳表）  ①利用料金収入・売上（内訳表）  ②維持管理費（内訳表）  ③運営費（内訳表）  ④民間提案施設事業及び自主事業の提案事業費（内訳表）  ⑤その他費用（内訳表） | 指定 | J-3 | 適宜 | A4 |
| 10.事業スケジュール | 事業スケジュール表 | なし | K-1 | 1 | A3 |
| 基礎審査項目チェックシート | | | 指定 | N-1 | 適宜 | A4 |

Ⅲ．その他

|  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- |
| 項目 | 様式 | No | 枚数  制限 | 用紙  ｻｲｽﾞ |
| 入札説明書等に関する説明会及び現地見学会　参加申込書 | 指定 | 4-1 | 1 | A4 |
| 入札説明書等に関する質問書 | 指定 | 4-2 | 適宜 | A4 |
| 入札参加資格がないと認めた理由の説明要求書 | 指定 | 4-3 | 1 | A4 |
| 構成員の変更申請書兼誓約書 | 指定 | 4-4 | 1 | A4 |
| 閲覧資料貸出申込書兼誓約書 | 指定 | 4-5 | 1 | A4 |

Ⅳ．提出書類の作成要領

（１）作成上の留意点

　　①記載内容全般

・ 本作成要領に枚数の指定があるものは、それに従うこと。記載のない様式については枚数を制限しないものとする。

・ 本作成要領に様式の指定があるものは、それに従うこと。

* 資料印刷は片面印刷とすること。

　　②様式等

・ 使用する用紙は、表紙を含め、各指定様式を使用すること。

・ 各提出書類等に用いる言語は日本語、通貨は円、単位はSI単位とすること。

* 入札書類審査においてはⅡ．入札書類審査に記載する書類以外の提出は認めない。

　　③編集方法

・ 提出書類等の１項目が複数ページにわたるときは、右肩に番号を振ること。

例）1／2

（２）提出部数等

　　１）入札参加資格審査に関する提出書類

・ 入札参加資格審査に関する提出書類は、A4判縦長左綴じとし、各１部を提出すること。

・ ファイルの表紙には入札参加グループ名、事業名、書類名を記載すること。

・ 各提出書類の提出方法、受付期間等の詳細は、入札説明書を参照すること。

　　２）入札書類審査に関する提出書類

　　①入札書類審査に関する提出書類

・ 様式A-1、様式A-2、様式A-5については、正・副各１部、計２部を正・副毎に左綴じとし、ファイルに纏めて提出すること。

・ 様式A-3、様式A-4、様式A-4別表については、封筒に入れ密封し、封筒の表書には事業名、書類名、入札参加グループ名を表記の上、１部提出すること。

　　②提案書

・ 「提案書（１．～６．）」と「提案書（８．～１０．）」を、それぞれA4判縦長（A3判指定の様式は横折込）左綴じとし、正本１部、副本12部、合計13部を提出すること。

・ それぞれのファイルの表紙及び背表紙には、事業名、書類名・分類名、入札参加グループ名及び通し番号（正・副の別、及び正本分には1/13、副本分には2/13～13/13）を記載すること。

・ 提案書の各項目に様式Noのインデックスを付けること。

・ 提案書の最後に、基礎審査項目チェックシート(N-1)を添付すること。

・ 各書類の右上所定の欄に、入札参加グループ名を記載すること。

・ 企業名を伏せて審査を行うため、副本分については、表紙、背表紙、提出書類に入札参加グループ名並びに代表企業、構成企業、協力企業の企業名及びロゴマーク等を一切記載せず、入札参加グループ名については参加表明書提出時に与える記号を表記し、企業名については「代表企業」「構成企業A」「構成企業B」「協力企業A」「協力企業B」「民間提案施設事業実施企業A」「民間提案施設事業実施企業B」等の匿名を使用すること。

・ 提案に当たっては、内容及びその効果が分かりやすいように、具体的にイラスト等を使用するなどの工夫を施すこと。また、本様式の記載内容に関係して、他の様式、図面等により詳細な内容を示している場合は、その箇所を分かりやすく示すこと。

　　③提案書（計画図面等提案書類）

・ 「提案書（７．）」をA3判横長左綴じとし、正本１部、副本12部、合計13部を提出すること。

・ それぞれのファイルの表紙及び背表紙には、事業名、書類名・分類名、入札参加グループ名及び通し番号（正・副の別、及び正本分には1/13、副本分には2/13～13/13）を記載すること。

・ 図面の各項目に様式Noのインデックスを付けること。

・ 各書類の右上所定の欄に、入札参加グループ名を記載すること。

・ 企業名を伏せて審査を行うため、副本分については、表紙、背表紙、提出書類に入札参加グループ名並びに代表企業、構成企業、協力企業の企業名及びロゴマーク等を一切記載せず、入札参加グループ名については参加表明書提出時に与える記号を表記し、企業名については「代表企業」「構成企業A」「構成企業B」「協力企業A」「協力企業B」「民間提案施設事業実施企業A」「民間提案施設事業実施企業B」等の匿名を使用すること。

　　④その他

・ 提案書提出時には、提出書類と同じ内容を保存したCD-Rを１枚提出すること。なお、当該CD-Rには、事業名、入札参加グループ名を明記すること。ただし、様式A-3、様式A-4、様式A-4別表は除く。

（３） その他

・ 各提出書類の提出方法、受付期間等の詳細は、入札説明書を参照すること。

**Ⅰ．入札参加資格審査に関する提出書類**

＜１．参加表明書＞

様式　１－１

令和　　年　　月　　日

参加表明書

（宛先）

下関市長

令和3年10月8日付で告示された安岡地区複合施設整備事業入札公告等に基づき、本事業への入札手続きに参加することを表明します。

なお、代表企業及び構成企業が業務に当たらない場合には、当該業務を実施する協力企業を明記します。

|  |  |
| --- | --- |
| ■代表企業 | |
| 商号又は名称 |  |
| 所在地 |  |
| 代表者名  （受任者名） | 印 |

|  |  |
| --- | --- |
| ■構成企業　１ | |
| 商号又は名称 |  |
| 所在地 |  |
| 代表者名 | 印 |
| ■構成企業　２ | |
| 商号又は名称 |  |
| 所在地 |  |
| 代表者名 | 印 |
| ■構成企業　３ | |
| 商号又は名称 |  |
| 所在地 |  |
| 代表者名 | 印 |

|  |  |
| --- | --- |
| ■協力企業　１ | |
| 商号又は名称 |  |
| 所在地 |  |
| 代表者名 | 印 |
| ■協力企業　２ | |
| 商号又は名称 |  |
| 所在地 |  |
| 代表者名 | 印 |
| ■協力企業　３ | |
| 商号又は名称 |  |
| 所在地 |  |
| 代表者名 | 印 |
| ■協力企業　４ | |
| 商号又は名称 |  |
| 所在地 |  |
| 代表者名 | 印 |
| ■協力企業　５ | |
| 商号又は名称 |  |
| 所在地 |  |
| 代表者名 | 印 |

◆備考：記載欄が不足する場合は、本様式に準じて追加・作成して下さい。

|  |  |
| --- | --- |
| ■民間提案施設事業実施企業　１ | |
| 商号又は名称 |  |
| 所在地 |  |
| 代表者名 | 印 |
| ■民間提案施設事業実施企業　２ | |
| 商号又は名称 |  |
| 所在地 |  |
| 代表者名 | 印 |
| ■民間提案施設事業実施企業　３ | |
| 商号又は名称 |  |
| 所在地 |  |
| 代表者名 | 印 |
| ■民間提案施設事業実施企業　４ | |
| 商号又は名称 |  |
| 所在地 |  |
| 代表者名 | 印 |
| ■民間提案施設事業実施企業　５ | |
| 商号又は名称 |  |
| 所在地 |  |
| 代表者名 | 印 |

◆備考：記載欄が不足する場合は、本様式に準じて追加・作成して下さい。

＜２．入札参加資格審査に関する提出書類＞

様式　２－１

令和　　年　　月　　日

資格審査申請書

（宛先）

下関市長

令和3年10月8日付で告示された安岡地区複合施設整備事業入札公告等に基づき、入札参加資格審査に必要な書類を添付して提出します。

なお、入札説明書に定められた入札参加に関する条件を満たしていること、並びに提出書類の記載事項及び添付書類について、事実と相違ないことを誓約します。

|  |  |
| --- | --- |
| ■代表企業 | |
| 商号又は名称 |  |
| 所在地 |  |
| 代表者名 | 印 |

様式　２－２

設計業務を行う者の参加資格要件に関する書類

|  |  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 設計業務を行う  企業名 | ： |  |  | 代表企業、構成企業、  協力企業の別 | ： |  |

１．建築士法（昭和25年法律第202号）第23条第1項の規定により、一級建築士事務所の登録を証する書類を本様式の後（うしろ）に添付します。

２．本市の建設工事等競争入札参加有資格者名簿に登録があり、測量・建設コンサルタント部門の「建築コンサルタント」に登載されている者であることを証する書類の写しを本様式の後（うしろ）に添付します。

３．平成18年4月1日から参加資格要件の確認基準日までの間に、官公庁が発注した文化施設や交流施設（類似する施設を含む。）又は図書館等教育施設の基本設計業務及び実施設計業務を完了した実績を有する者であることを証する書類を本様式の後（うしろ）に添付します。

* + - * 主として設計に当たる企業が複数の場合は、企業ごとに記入してください。
      * 上記の理由で本様式の枚数が複数枚にわたる場合は、様式ナンバーに枝番を付加してください。
      * 本様式の後（うしろ）に添付する資料は、企業ごとに本様式．１．２．３．の順に整理してください。
      * ３．を証する書類として、契約書並びに仕様書、図面等規模の分かる書類の写しを添付してください。

様式　２－３

建設業務を行う者の参加資格要件に関する書類

|  |  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 建設業務を行う  企業名 | ： |  |  | 代表企業、構成企業、  協力企業の別 | ： |  |

１．本市の建設工事等競争入札参加有資格者名簿に登載されている者であることを証する書類の写しを本様式の後（うしろ）に添付します。

２．本市の建設工事競争入札参加資格者総合評点について、それぞれ以下の区分のいずれかを満たす者であることを証する書類の写しを本様式の後（うしろ）に添付します。

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 業種 | 下関市建設工事競争入札参加者　総合評点※ | |
| 主たる営業所の所在地が下関市外にある企業 | 主たる営業所の所在地が下関市内にある企業 |
| 土木一式 | 1200点以上 | 1000点以上 |
| 建築一式 | 1200点以上 | 950点以上 |
| 電気 | 1200点以上 | 950点以上 |
| 管 | 1200点以上 | 850点以上 |
| その他の業種 | 1200点以上 | 800点以上 |

※総合評定値（P点）に下関市の主観点を加えたもの。

３．建設業法（昭和24年法律第100号）第3条第1項の規定により、建築一式工事につき特定建設業の許可を受けた者であることを証する書類を本様式の後（うしろ）に添付します。

４．平成18年4月1日から参加資格要件の確認基準日までの間に、官公庁が発注した文化施設や交流施設（類似する施設を含む。）又は図書館等教育施設の建築一式工事を元請（共同企業体にあっては代表者に限る）で施工した実績（竣工したものに限る）を有する者であることを証する書類を本様式の後（うしろ）に添付します。

５．主たる営業所の所在地が下関市内にあることを証する書類を本様式の後（うしろ）に添付します。

* + - * 主として建設に当る企業が複数の場合は、企業ごとに記入してください。
      * 上記の理由で本様式の枚数が複数枚にわたる場合は、様式ナンバーに枝番を付加してください。
      * 本様式の後（うしろ）に添付する資料は、企業ごとに本様式．１．２．３．４．５．の順に整理してください。
      * ４．を証する書類として、施工実績証明書又は契約書並びに仕様書、図面等規模の分かる書類の写しを添付してください。

様式　２－４

工事監理業務を行う者の参加資格要件に関する書類

|  |  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 工事監理業務を行う  企業名 | ： |  |  | 代表企業、構成企業、  協力企業の別 | ： |  |

１． 建築士法（昭和25年法律第202号）第23条第１項の規定により、一級建築士事務所の登録を証する書類を本様式の後（うしろ）に添付します。

２．本市の建設工事等競争入札参加有資格者名簿に登録があり、測量・建設コンサルタント部門の「建築コンサルタント」に登載されている者であることを証する書類の写しを本様式の後（うしろ）に添付します。

３．平成18年4月1日から参加資格要件の確認基準日までの間に、官公庁が発注した文化施設や交流施設（類似する施設を含む。）又は図書館等教育施設の工事監理実績を有する者であることを証する書類を本様式の後（うしろ）に添付します。

* + - * 主として工事監理に当たる企業が複数の場合は、企業ごとに記入してください。
      * 上記の理由で本様式の枚数が複数枚にわたる場合は、様式ナンバーに枝番を付加してください。
      * 本様式の後（うしろ）に添付する資料は、企業ごとに本様式．１．２．３．の順に整理してください。
      * ３．を証する書類として、契約書並びに仕様書、図面等規模の分かる書類の写しを添付してください。

様式　２－５

維持管理業務を行う者の参加資格要件に関する書類

|  |  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 維持管理業務を行う  企　 業 　名 | ： |  |  | 代表企業、構成企業、  協力企業の別 | ： |  |

１．下関市内に本店・支店又は営業所等を設置していることを証する書類の写しを本様式の後（うしろ）に添付します。

２．平成18年4月1日から参加資格要件の確認基準日までの間に、公共建築物の維持管理業務の実績を有している者であることを証する書類の写しを本様式の後（うしろ）に添付します。

* + - * 主として維持管理に当たる企業が複数の場合は、企業ごとに記入してください。
      * 上記の理由で本様式の枚数が複数枚にわたる場合は、様式ナンバーに枝番を付加してください。
      * 本様式の後（うしろ）に添付する資料は、企業ごとに本様式．１．２．の順に整理してください。
      * ２．を証する書類として契約書並びに仕様書等業務内容の分かる書類の写しを添付してください。

様式　２－６

運営業務を行う者の参加資格要件に関する書類

|  |  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 運営業務を行う  企　 業 　名 | ： |  |  | 代表企業、構成企業、  協力企業の別 | ： |  |

１．平成18年4月1日から参加資格要件の確認基準日までの間に、文化施設や交流施設運営業務の実績を有している者であることを証する書類の写しを本様式の後（うしろ）に添付します。

* + - * 主として運営に当たる企業が複数の場合は、企業ごとに記入してください。
      * 上記の理由で本様式の枚数が複数枚にわたる場合は、様式ナンバーに枝番を付加してください。
      * 本様式の後（うしろ）に添付する資料は、企業ごとに本様式に整理してください。
      * １．を証する書類として契約書並びに仕様書等業務内容の分かる書類の写しを添付してください。

様式　２－７

民間提案施設事業を行う者の参加資格要件に関する書類

|  |  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 民間提案施設事業を行う  企　 業 　名 | ： |  |  | 代表企業、構成企業、  協力企業の別 | ： |  |

１．宅地建物取引業法に基づく宅地建物取引業者であることを証する書類の写しを本様式の後（うしろ）に添付します。

２．提案する機能等に必要な資格を有することを証する書類の写しを本様式の後（うしろ）に添付します。

* + - * 主として運営に当たる企業が複数の場合は、企業ごとに記入してください。
      * 上記の理由で本様式の枚数が複数枚にわたる場合は、様式ナンバーに枝番を付加してください。
      * 本様式の後（うしろ）に添付する資料は、企業ごとに本様式に整理してください。

様式　２－８

令和　年　月　日

入札参加グループ構成表及び役割分担表

●代表企業

|  |
| --- |
| 商号又は名称 |
| 担当者　氏　名  　　　　所　属  　　　　電　話　　　　　　　　　　　　FAX  　　　　電子メール |
| ＜役割＞  　入札参加グループにおける各企業の役割（本事業における役割）を簡潔に示してください。 |

●構成企業

|  |
| --- |
| 商号又は名称 |
| 担当者　氏　名  　　　　所　属  　　　　電　話　　　　　　　　　　　　FAX  　　　　電子メール |
| ＜役割＞ |
| 商号又は名称 |
| 担当者　氏　名  　　　　所　属  　　　　電　話　　　　　　　　　　　　FAX  　　　　電子メール |
| ＜役割＞ |

●協力企業

|  |
| --- |
| 商号又は名称 |
| 担当者　氏　名  　　　　所　属  　　　　電　話　　　　　　　　　　　　FAX  　　　　電子メール |
| ＜役割＞ |
| 商号又は名称 |
| 担当者　氏　名  　　　　所　属  　　　　電　話　　　　　　　　　　　　FAX  　　　　電子メール |
| ＜役割＞ |

●民間提案施設事業実施企業

|  |
| --- |
| 商号又は名称 |
| 担当者　氏　名  　　　　所　属  　　　　電　話　　　　　　　　　　　　FAX  　　　　電子メール |
| ＜役割＞ |
| 商号又は名称 |
| 担当者　氏　名  　　　　所　属  　　　　電　話　　　　　　　　　　　　FAX  　　　　電子メール |
| ＜役割＞ |

◆備考　構成企業、協力企業及び民間提案施設事業実施企業の記載欄が不足する場合は、本様式に準じて追加・作成してください。

様式　２－９

委任状（構成企業→代表企業）

令和　年　月　日

（宛先）

下関市長

|  |  |
| --- | --- |
| 構成企業 | 商号又は名称    　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　印 |
| 構成企業 | 商号又は名称    　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　印 |
| 構成企業 | 商号又は名称    　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　印 |

◆備考　構成企業の記入欄が不足する場合は、本様式に準じて追加・作成してください。

私は、以下の企業を代表企業とし、「安岡地区複合施設整備事業」に関し、次の権限を委任します。

|  |  |
| --- | --- |
| 受任者 | 商号又は名称    　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　印 |
| 委任事項 | １．本事業に関する入札参加資格審査の申請について  ２．本事業に関する入札書類審査に関する提出書類の提出について  ３．本事業に関する入札辞退について |

様式　２－１０

委任状（代表企業用）

令和　年　月　日

（宛先）

下関市長

|  |
| --- |
| 商号又は名称    　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　印 |

私は、　　　　　　　　　　　　　を代理人と定め、次の事項を委任いたします。

件　名：　「安岡地区複合施設整備事業」の入札に関すること

|  |  |
| --- | --- |
| 受任者 | 商号又は名称  所　在　地  代表者名　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　印 |

◆備考：本様式は、代表企業の代表取締役から支店長等への委任状です。

様式　２－１１

事業実施体制

|  |
| --- |
| 本事業における実施体制に関し、以下の点に留意してＡ４判１枚以内で記載すること。  　・取組体制、構成企業及び協力会社の関係、役割分担を明確にし、図表等を用いて具体的に示すこと。  　・実施体制の特徴について具体的に記載すること。 |

◆　備考　 Ａ４判１枚以内で記載してください。

＜３．その他＞

様式　３－１

令和　年　月　日

入札辞退届

（宛先）

下関市長

令和3年10月8日付で告示された「安岡地区複合施設整備事業」について、入札を辞退します。

|  |  |
| --- | --- |
| 代表企業 | 商号又は名称    　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　印 |

**Ⅱ．入札書類審査に関する提出書類**

＜入札書類審査に関する提出書類提出書＞

様式Ａ－１

令和　　年　　月　　日

**入札書類審査に関する提出書類提出書**

（宛先）

下関市長

* + 「安岡地区複合施設整備事業」の入札に必要な書類を添付して提出します。
  + なお、令和3年10月8日付で告示された入札説明書に定められた入札参加者に関する条件を満たしていること、並びに提出書類の記載事項及び添付書類について、事実と相違ないことを誓約します。

|  |  |
| --- | --- |
| ■代表企業 | |
| 商号又は名称 |  |
| 所在地 |  |
| 代表者名 | 印 |

様式Ａ－２

**入札参加グループ構成表**

●代表企業

|  |
| --- |
| 商号又は名称 |
| 担当者　氏　名  　　　　所　属  　　　　電　話　　　　　　　　　　　　FAX  　　　　電子メール |

●構成企業

|  |
| --- |
| 商号又は名称 |
| 担当者　氏　名  　　　　所　属  　　　　電　話　　　　　　　　　　　　FAX  　　　　電子メール |
| 商号又は名称 |
| 担当者　氏　名  　　　　所　属  　　　　電　話　　　　　　　　　　　　FAX  　　　　電子メール |
| 商号又は名称 |
| 担当者　氏　名  　　　　所　属  　　　　電　話　　　　　　　　　　　　FAX  　　　　電子メール |

●協力企業

|  |
| --- |
| 商号又は名称 |
| 担当者　氏　名  　　　　所　属  　　　　電　話　　　　　　　　　　　　FAX  　　　　電子メール |
| 商号又は名称 |
| 担当者　氏　名  　　　　所　属  　　　　電　話　　　　　　　　　　　　FAX  　　　　電子メール |
| 商号又は名称 |
| 担当者　氏　名  　　　　所　属  　　　　電　話　　　　　　　　　　　　FAX  　　　　電子メール |
| 商号又は名称 |
| 担当者　氏　名  　　　　所　属  　　　　電　話　　　　　　　　　　　　FAX  　　　　電子メール |
| 商号又は名称 |
| 担当者　氏　名  　　　　所　属  　　　　電　話　　　　　　　　　　　　FAX  　　　　電子メール |

◆備考　記載欄が不足する場合は、本様式に準じて追加・作成してください。

●民間提案施設事業実施企業

|  |
| --- |
| 商号又は名称 |
| 担当者　氏　名  　　　　所　属  　　　　電　話　　　　　　　　　　　　FAX  　　　　電子メール |
| 商号又は名称 |
| 担当者　氏　名  　　　　所　属  　　　　電　話　　　　　　　　　　　　FAX  　　　　電子メール |
| 商号又は名称 |
| 担当者　氏　名  　　　　所　属  　　　　電　話　　　　　　　　　　　　FAX  　　　　電子メール |
| 商号又は名称 |
| 担当者　氏　名  　　　　所　属  　　　　電　話　　　　　　　　　　　　FAX  　　　　電子メール |
| 商号又は名称 |
| 担当者　氏　名  　　　　所　属  　　　　電　話　　　　　　　　　　　　FAX  　　　　電子メール |

◆備考　記載欄が不足する場合は、本様式に準じて追加・作成してください。

様式Ａ－３

令和　　年　　月　　日

**入　札　書**

（宛先）

下関市長

代表企業 所在地

　 　 　 商号又は名称

　　 　 役職・氏名　　　　　　　　　 印

＜代理人の場合＞　住所

　 　　 　 氏名 印

　「安岡地区複合施設整備事業入札説明書等」の各条項を承諾するとともに、下関市契約規則及びこれに基づく入札条件を熟知したので、下記のとおり入札します。

　下記金額に、取引に係る消費税及び地方消費税の額を加算した金額をもって、本件事業を実施します。

記

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　円

1　件　　　名　　　安岡地区複合施設整備事業

2　場　　　所　　　下関市富任町五丁目3・7・10・11・12・13番地等

3　入札保証金

◆備考

・金額は、算用数字で表示し、頭書に￥の記号を付記すること。

・代理人による入札の場合は、代表企業欄及び代理人欄に記載すること。

様式Ａ－４

令和　　年　　月　　日

**入　札　価　格　計　算　書**

件名：　安岡地区複合施設整備事業

（単位：円）

|  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 区　分 | | | | 実　額 | |
| **入札金額（１＋２）（消費税等相当額を除く）** | | | | ※3 | |
| **入札金額（１＋２）（消費税等相当額を含む）** | | | | ※4 | |
| １．施設整備業務及び開業準備業務のサービス対価 | | | |  | |
|  | ①施設整備業務費 | | |  |
|  | 上記の消費税及び地方消費税額 | |  |
|  | ア　施設整備費一括支払分※1 | |  |
|  | 上記の消費税及び地方消費税額 |  |
| イ　割賦元本 | |  |
|  | 上記の消費税及び地方消費税額 |  |
| ②　割賦手数料（割賦金利：　　　％） | | |  |
| ③　開業準備業務 | | |  |
| 上記の消費税及び地方消費税額 | | |  |
| ２．維持管理及び運営業務のサービス対価※2 | | | |  | |
|  | ①　維持管理業務費 | | |  |
| 上記の消費税及び地方消費税額 | | |  |
| ②　運営業務費 | | |  |
| 上記の消費税及び地方消費税額 | | |  |
| ③　その他の費用 | | |  |
| 上記の消費税及び地方消費税額 | | |  |

◆備考　１　提案の内容に基づき、事業期間中の総見積り額を記入すること。

２　各金額には消費税等相当額を含めないこと（※4の欄を除く）。

３　※1には、一時支払金を含む施設費の総額を記入すること。

４　※2には、物価上昇を見込まず、合計額を記入すること。

５　※3に記載する額が、入札書(様式A-3)に記入する入札金額となる。

６　※4に記載する額を価格評価点算定に用いる。消費税率は10％とすること。

７　入札価格の区分は、事業契約約款（案）別紙6の表によること。

様式Ａ－４（別表）

別表①　施設整備業務及び開業準備業務のサービス対価の内訳　　　　　　（単位：円）

|  |  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 支払対象期 | | 各期の支払総額 | | | | |
| 税込合計 | 割賦原価  ① | ①における  消費税及び  地方消費税  相当額  ② | 割賦手数料  （非課税）  ③ | 税抜合計  （①+③） |
| 令和4年度 | 設計業務実績分 |  |  |  |  |  |
| 建設完了実績分 |  |  |  |  |  |
| 令和5年度 | 設計業務完了分 |  |  |  |  |  |
| 建設完了実績分 |  |  |  |  |  |
| 令和6年度 | 建設完了分 |  |  |  |  |  |
| 開業準備業務費 |  |  |  |  |  |
| 第4四半期 |  |  |  |  |  |
| 令和7年度 | 第1四半期 |  |  |  |  |  |
| 第2四半期 |  |  |  |  |  |
| 第3四半期 |  |  |  |  |  |
| 第4四半期 |  |  |  |  |  |
| 令和8年度 | 第1四半期 |  |  |  |  |  |
| 第2四半期 |  |  |  |  |  |
| 第3四半期 |  |  |  |  |  |
| 第4四半期 |  |  |  |  |  |
| 令和9年度 | 第1四半期 |  |  |  |  |  |
| 第2四半期 |  |  |  |  |  |
| 第3四半期 |  |  |  |  |  |
| 第4四半期 |  |  |  |  |  |
| 令和10年度 | 第1四半期 |  |  |  |  |  |
| 第2四半期 |  |  |  |  |  |
| 第3四半期 |  |  |  |  |  |
| 第4四半期 |  |  |  |  |  |
| 令和11年度 | 第1四半期 |  |  |  |  |  |
| 第2四半期 |  |  |  |  |  |
| 第3四半期 |  |  |  |  |  |
| 第4四半期 |  |  |  |  |  |
| 令和12年度 | 第1四半期 |  |  |  |  |  |
| 第2四半期 |  |  |  |  |  |
| 第3四半期 |  |  |  |  |  |
| 第4四半期 |  |  |  |  |  |

|  |  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 支払対象期 | | 各期の支払総額 | | | | |
| 税込合計 | 割賦原価  ① | ①における  消費税及び  地方消費税  相当額  ② | 割賦手数料  （非課税）  ③ | 税抜合計  （①+③） |
| 令和13年度 | 第1四半期 |  |  |  |  |  |
| 第2四半期 |  |  |  |  |  |
| 第3四半期 |  |  |  |  |  |
| 第4四半期 |  |  |  |  |  |
| 令和14年度 | 第1四半期 |  |  |  |  |  |
| 第2四半期 |  |  |  |  |  |
| 第3四半期 |  |  |  |  |  |
| 第4四半期 |  |  |  |  |  |
| 令和15年度 | 第1四半期 |  |  |  |  |  |
| 第2四半期 |  |  |  |  |  |
| 第3四半期 |  |  |  |  |  |
| 第4四半期 |  |  |  |  |  |
| 令和16年度 | 第1四半期 |  |  |  |  |  |
| 第2四半期 |  |  |  |  |  |
| 第3四半期 |  |  |  |  |  |
| 第4四半期 |  |  |  |  |  |
| 令和17年度 | 第1四半期 |  |  |  |  |  |
| 第2四半期 |  |  |  |  |  |
| 第3四半期 |  |  |  |  |  |
| 第4四半期 |  |  |  |  |  |
| 令和18年度 | 第1四半期 |  |  |  |  |  |
| 第2四半期 |  |  |  |  |  |
| 第3四半期 |  |  |  |  |  |
| 第4四半期 |  |  |  |  |  |
| 令和19年度 | 第1四半期 |  |  |  |  |  |
| 第2四半期 |  |  |  |  |  |
| 第3四半期 |  |  |  |  |  |
| 第4四半期 |  |  |  |  |  |
| 令和20年度 | 第1四半期 |  |  |  |  |  |
| 第2四半期 |  |  |  |  |  |
| 第3四半期 |  |  |  |  |  |
| 第4四半期 |  |  |  |  |  |
| 令和21年度 | 第1四半期 |  |  |  |  |  |
| 第2四半期 |  |  |  |  |  |
| 第3四半期 |  |  |  |  |  |
| 第4四半期 |  |  |  |  |  |

別表②　維持管理及び運営業務のサービス対価（その他の費用）の内訳　（単位：円）

|  |  |  |  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 支払対象期 | | 各期の支払総額 | | | | | | |
| 税込合計 | 維持管理  業務費  ① | ①における  消費税及び  地方消費税相当額 | 運営業務費  ② | ②における  消費税及び  地方消費税相当額 | その他費用  ③ | ③における  消費税及び  地方消費税相当額 |
| 令和6年度 | 第4四半期 |  |  |  |  |  |  |  |
| 令和7年度 | 第1四半期 |  |  |  |  |  |  |  |
| 第2四半期 |  |  |  |  |  |  |  |
| 第3四半期 |  |  |  |  |  |  |  |
| 第4四半期 |  |  |  |  |  |  |  |
| 令和8年度 | 第1四半期 |  |  |  |  |  |  |  |
| 第2四半期 |  |  |  |  |  |  |  |
| 第3四半期 |  |  |  |  |  |  |  |
| 第4四半期 |  |  |  |  |  |  |  |
| 令和9年度 | 第1四半期 |  |  |  |  |  |  |  |
| 第2四半期 |  |  |  |  |  |  |  |
| 第3四半期 |  |  |  |  |  |  |  |
| 第4四半期 |  |  |  |  |  |  |  |
| 令和10年度 | 第1四半期 |  |  |  |  |  |  |  |
| 第2四半期 |  |  |  |  |  |  |  |
| 第3四半期 |  |  |  |  |  |  |  |
| 第4四半期 |  |  |  |  |  |  |  |
| 令和11年度 | 第1四半期 |  |  |  |  |  |  |  |
| 第2四半期 |  |  |  |  |  |  |  |
| 第3四半期 |  |  |  |  |  |  |  |
| 第4四半期 |  |  |  |  |  |  |  |
| 令和12年度 | 第1四半期 |  |  |  |  |  |  |  |
| 第2四半期 |  |  |  |  |  |  |  |
| 第3四半期 |  |  |  |  |  |  |  |
| 第4四半期 |  |  |  |  |  |  |  |
| 令和13年度 | 第1四半期 |  |  |  |  |  |  |  |
| 第2四半期 |  |  |  |  |  |  |  |
| 第3四半期 |  |  |  |  |  |  |  |
| 第4四半期 |  |  |  |  |  |  |  |
| 令和14年度 | 第1四半期 |  |  |  |  |  |  |  |
| 第2四半期 |  |  |  |  |  |  |  |
| 第3四半期 |  |  |  |  |  |  |  |
| 第4四半期 |  |  |  |  |  |  |  |

|  |  |  |  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 支払対象期 | | 各期の支払総額 | | | | | | |
| 税込合計 | 維持管理  業務費  ① | ①における  消費税及び  地方消費税相当額 | 運営業務費  ② | ②における  消費税及び  地方消費税相当額 | その他費用  ③ | ③における  消費税及び  地方消費税相当額 |
| 令和15年度 | 第1四半期 |  |  |  |  |  |  |  |
| 第2四半期 |  |  |  |  |  |  |  |
| 第3四半期 |  |  |  |  |  |  |  |
| 第4四半期 |  |  |  |  |  |  |  |
| 令和16年度 | 第1四半期 |  |  |  |  |  |  |  |
| 第2四半期 |  |  |  |  |  |  |  |
| 第3四半期 |  |  |  |  |  |  |  |
| 第4四半期 |  |  |  |  |  |  |  |
| 令和17年度 | 第1四半期 |  |  |  |  |  |  |  |
| 第2四半期 |  |  |  |  |  |  |  |
| 第3四半期 |  |  |  |  |  |  |  |
| 第4四半期 |  |  |  |  |  |  |  |
| 令和18年度 | 第1四半期 |  |  |  |  |  |  |  |
| 第2四半期 |  |  |  |  |  |  |  |
| 第3四半期 |  |  |  |  |  |  |  |
| 第4四半期 |  |  |  |  |  |  |  |
| 令和19年度 | 第1四半期 |  |  |  |  |  |  |  |
| 第2四半期 |  |  |  |  |  |  |  |
| 第3四半期 |  |  |  |  |  |  |  |
| 第4四半期 |  |  |  |  |  |  |  |
| 令和20年度 | 第1四半期 |  |  |  |  |  |  |  |
| 第2四半期 |  |  |  |  |  |  |  |
| 第3四半期 |  |  |  |  |  |  |  |
| 第4四半期 |  |  |  |  |  |  |  |
| 令和21年度 | 第1四半期 |  |  |  |  |  |  |  |
| 第2四半期 |  |  |  |  |  |  |  |
| 第3四半期 |  |  |  |  |  |  |  |
| 第4四半期 |  |  |  |  |  |  |  |

様式Ａ－５

令和　　年　　月　　日

**要求水準書及び添付書類に関する誓約書**

（宛先）

下関市長

　令和3年10月8日に告示されました「安岡地区複合施設整備事業」の入札において提出する「入札書類審査に関する提出書類」は、「要求水準書及び別添資料」に規定された要求水準と同等又はそれ以上の水準であることを誓約します。

|  |  |
| --- | --- |
| ■代表企業 | |
| 商号又は名称 |  |
| 所在地 |  |
| 代表者名 | 印 |

＜提案書＞

1. 事業計画全般に関する事項

「1. 事業計画全般に関する事項」表紙

様式Ｂ－＊＊　*【様式Ｎｏを記入して下さい】*

1. 事業計画全般に関する事項

|  |
| --- |
| *【項目名を記載して下さい。】例　本事業への基本的な考え方についての提案　●／●ページ* |
|  |

2. 設計業務に関する事項

「2. 設計業務に関する事項」表紙

様式Ｃ－＊＊　*【様式Ｎｏを記入して下さい】*

2. 設計業務に関する事項

|  |
| --- |
| *【項目名を記載して下さい。】　　　　　　　　　　　　　　　　　　　●／●ページ* |
|  |

3. 建設業務・工事監理業務に関する事項

「3. 建設業務・工事監理業務に関する事項」表紙

様式Ｄ－＊＊　*【様式Ｎｏを記入して下さい】*

3. 建設業務・工事監理業務に関する事項

|  |
| --- |
| *【項目名を記載して下さい。】　　　　　　　　　　　　　　　　　　　●／●ページ* |
|  |

４. 維持管理業務に関する事項

「４. 維持管理業務に関する事項」表紙

様式E－＊＊　*【様式Ｎｏを記入して下さい】*

4. 維持管理業務に関する事項

|  |
| --- |
| *【項目名を記載して下さい。】　　　　　　　　　　　　　　　　　　　●／●ページ* |
|  |

５. 運営業務に関する事項

「５. 運営業務に関する事項」表紙

様式－F＊＊　*【様式Ｎｏを記入して下さい】*

5. 運営業務に関する事項

|  |
| --- |
| *【項目名を記載して下さい。】　　　　　　　　　　　　　　　　　　　●／●ページ* |
|  |

6. 入札者独自の提案に関する事項

「6. 入札者独自の提案に関する事項」表紙

様式G－＊＊　*【様式Ｎｏを記入して下さい】*

6. 入札者独自の提案に関する事項

|  |
| --- |
| *【項目名を記載して下さい。】　　　　　　　　　　　　　　　　　　　●／●ページ* |
|  |

**7. 計画図面等提案書類**

A3横で作成すること

「7. 計画図面等提案書類」表紙

**8. 事業収支等提案書類**

「8. 事業収支等提案書類」表紙

様式I－１

|  |
| --- |
| 資金調達計画書 |

１．資金調達の概要について

表①：資金調達の概略　 　単位：千円

|  |  |  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 自己資金 | 調達形態 | 出資者名 | ●●（株） | ▲▲（株） | ■■（株） | （株）  ◆◆ | 合計 |
| 資本金 | 出資者分類 | 代表企業 | 構成企業 | 構成企業 | その他 | － |
| 出資形態 |  |  |  |  | － |
| 出資金額 |  |  |  |  |  |
| (調達割合) | ％ | ％ | ％ | ％ | ％ |
| 株主劣後  ﾛｰﾝ | 融資金額 |  |  |  |  |  |
| (調達割合) | ％ | ％ | ％ | ％ | ％ |
| その他 | 金額 |  |  |  |  |  |
| (調達割合) | ％ | ％ | ％ | ％ | ％ |
| 外部借入等 | 調達形態 | 資金調達先 | ○○銀行 | △△銀行 |  |  | 合計 |
| 優先ﾛｰﾝ | 融資金額 |  |  |  |  |  |
| (調達割合) | ％ | ％ | ％ | ％ | ％ |
| 社債等  その他 | 金額 |  |  |  |  |  |
| (調達割合) | ％ | ％ | ％ | ％ | ％ |

表②：外部借入等の借入条件の概略 　単位：千円

|  |  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 調達  形態 | 資金調達先 | 調達額 | 金利 | 調達時期 | 返済方法  返済期間 | 備考 |
| 優先ﾛｰﾝ | ○○銀行 |  |  |  |  |  |
|  | △△銀行 |  |  |  |  |  |
| 社債等  その他 |  |  |  |  |  |  |
| 株主  劣後ﾛｰﾝ |  |  |  |  |  |  |

◆備考

※１： 出資者分類は、①代表企業、②構成企業、③その他の区分を記載すること。

※２： 出資形態において、普通・優先株式等の優先劣後構造を想定されている場合は、その分類を記載すること。

※３： 株主による劣後ローン等の調達手法を用いる場合は、借入条件を表②に記載すること。

※４： 調達割合は、資金需要額総額に対する割合を記載すること。

※５： 外部借入における資金調達先については、関心表明書等を提出した金融機関等を必ず含むものとし、その写しを添付すること。また、これ以外に入札書類の提出時点で決定又は想定しているものについては、可能な範囲で記載すること。

※６： 調達金利については、基準金利等及び利ざや（スプレッド）に区分し、基準金利等については、変動・固定等の別等についても記入すること。

※７： 設計・建設期間と維持管理・運営期間の調達条件が異なる場合には、各々の借入についてその条件を記載すること。

※８： 金額は千円未満切り捨て、調達割合の算出に当たっては、小数点第1位までとし、2位以下を切り捨てること。

２．割賦金利（提案金利）について

（１）割賦金利について

割賦金利：基準金利0.256%＋スプレッド 　　　　 ％ ＝ 　　　　 ％

* 割賦金利は、元利均等払いを前提とし、基準金利と応募者の提案による利鞘（スプレッド）の合計とする。なお、提案提出時に使用する基準金利を0.256％（入札公告日の東京時間午前10時現在の東京スワップ･レファレンス･レ－ト（T.S.R）としてテレレ－ト17143ペ－ジに表示されている6か月LIBORベ－ス15年物（円／円）金利スワップレ－ト）とする。
* 契約に際しての基準金利は，本施設引渡し予定日の2営業日前の東京時間午前10時現在の東京スワップ・レファレンス・レート（T.S.R）としてテレレート17143ページ（又はその後継もしくは代替ページ）に掲示されている6か月LIBORベース15年物（円/円）金利スワップレートとする。ただし、上記により基準金利がマイナスとなる場合には、基準金利を0％とする。

（２）割賦金利の概説

|  |
| --- |
| * 割賦金利の設定条件等についての説明を簡潔に記入してください。 |

**9. 提案価格等提案書類**

「9. 提案価格等提案書類」表紙

**10. 事業スケジュール**

「10. 事業スケジュール」表紙

＜基礎審査項目チェックシート＞

様式４－１

**Ⅲ．その他**

令和　　年　　月　　日

入札説明書等に関する説明会及び現地見学会

参加申込書

（あて先）

　下関市長

「安岡地区複合施設整備事業」の入札説明書等に関する説明会及び現地見学会への参加を希望します。

|  |  |
| --- | --- |
| 会社名 |  |
| 所在地 |  |
| 参加予定代表者氏名 |  |
| 所属・役職 |  |
| 電話番号 |  |
| ファクス番号 |  |
| メールアドレス |  |

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| 参加する説明会等  （左欄に○をつけて下さい） | | 人数 | 車 |
|  | ①説明会 | 人 | 台 |
|  | ②現地見学会 | 人 | 台 |

※　説明会及び現地見学会への参加を希望する民間事業者等は、所定の事項を記載の上、令和3年10月15日（金）17時00分までに、本事業に関する担当窓口へ電子メール（添付ファイル）または持参により提出してください。

　E-Mail: pfiyasuoka@city.shimonoseki.yamaguchi.jp

様式４－３

令和　　年　　月　　日

入札参加資格がないと認めた理由の説明要求書

下関市長

（入札参加者の代表企業）

所在地

商号又は名称

代表者名　　　　　　　　　　　　　　　印

「安岡地区複合施設整備事業」に係る総合評価一般競争入札への入札参加資格がないと認めた理由についての説明を求めます。

様式４－４

令和　　年　　月　　日

構成員の変更申請書兼誓約書

下関市長

（入札参加者の代表企業）

所在地

商号又は名称

代表者名　　　　　　　　　　　　　　　印

「安岡地区複合施設整備事業」に係る総合評価一般競争入札について、参加表明書及び資格審査申請書を提出しましたが、下記の理由により、別添のとおり構成員を変更いたしたく、当該変更後の企業に係る関係書類を添えて提出します。

なお、変更後の構成員は、本件入札説明書に示される参加資格要件を満たしていること、並びにこの申請書及び別添書類のすべての記載事項が、事実と相違ないことを誓約いたします。

記

(変更する理由を記載してください)

|  |
| --- |
|  |